



平成 23 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 山口 洋  
(コード番号 : 2749)  
問合せ先 常務取締役管理部長 荻田和宏  
(TEL 052-933-5419)

## 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 23 年 2 月 18 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,499円
(2) 発行価格の総額		615,039,700円
(3) 払込金額	1 株につき	1,412.65円
(4) 払込金額の総額		579,610,295円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	289,805,148円
	(1 株につき	706.325円)
	増加する資本準備金の額	289,805,147円
	(1 株につき	706.325円)
(6) 申込期間	平成 23 年 3 月 1 日（火）～平成 23 年 3 月 2 日（水）	
(7) 払込期日	平成 23 年 3 月 9 日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

### 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	1,499円
(2) 処分価格の総額		584,160,300円
(3) 払込金額	1 株につき	1,412.65円
(4) 払込金額の総額		550,509,705円
(5) 申込期間	平成 23 年 3 月 1 日（火）～平成 23 年 3 月 2 日（水）	
(6) 払込期日	平成 23 年 3 月 9 日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

### 3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		120,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	1,499円
(3) 売出価格の総額		179,880,000円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) 申 込 期 間	平成 23 年 3 月 1 日 (火) ~平成 23 年 3 月 2 日 (水)
(5) 受 渡 期 日	平成 23 年 3 月 10 日 (木)

#### 4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	1,412.65円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	169,518,000円
(3) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額	増加する資本金の額	(上限) 84,759,000円
	増加する資本準備金の額	(上限) 84,759,000円
(4) 申 込 期 日	平成 23 年 3 月 28 日 (月)	
(5) 払 込 期 日	平成 23 年 3 月 29 日 (火)	

<ご参考>

#### 1. 発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 23 年 2 月 28 日 (月)	1,570円
(2) ディスカウント率		4.52%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

平成 23 年 3 月 3 日 (木) ~平成 23 年 3 月 24 日 (木)

#### 3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限 1,284,845,000 円について、1,114,000,000 円を当社子会社であります株式会社日本保育サービス（以下、「日本保育」という。）が平成 24 年 3 月期中に予定している設備投資資金とするための同社への融資資金に、170,845,000 円を平成 23 年 4 月末日までに当社の長期借入金の返済資金にそれぞれ充当する予定であります。

なお、日本保育は平成 24 年 3 月期中に 20 園の保育所を開園する予定ですが、平成 23 年 2 月 18 日現在で、19 園の新規開園が内定しております。上記の、当社が日本保育に行う予定である融資資金は、そのうちの設備投資を要する 18 園についての設備投資資金として充当する予定ですが、当該設備投資計画については、平成 23 年 2 月 18 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

また、残る 1 園の開園予定については、現時点においては未定であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。